

# 湧別町定員管理適正化計画

【平成24年度～平成28年度】



平成24年1月 計画策定

平成26年3月 計画更新

湧 別 町

## 1. 計画の目的

平成21年10月5日に旧上湧別町と旧湧別町が合併し「湧別町」が誕生し、第1期湧別町総合計画（平成24年度～平成28年度）が策定されおり、それを踏まえ合併の効果を最大限に引きだせるよう行政効率化の一環として、職員定数の適正化に努めていきます。

計画期間中における社会経済情勢の変化等による行政需要への影響については、その都度見直しを行い、必要に応じて計画に反映することとします。

## 2. 計画期間

平成24年度から平成28年度（平成23年4月1日を基準日として、平成28年4月1日まで）の5年間とします。

## 3. 部門別職員数の推移

部 門		区 分	職 員 数 (人)					
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
普 通 会 計	福祉関係を除く一般行政	議 会	3	3	3	3	2	2
		総 務	43	43	46	45	40	38
		税 務	8	9	9	9	8	7
		農林水産	17	15	14	13	18	18
		商 工	6	6	7	6	8	9
		土 木	9	9	8	8	8	8
		小 計	86	85	87	84	84	82
	福祉関係	民 生	40	37	37	35	30	30
		衛 生	15	15	14	11	11	12
		小 計	55	52	51	46	41	42
	一般行政部門計		141	137	138	130	125	124
教 育		26	25	25	25	27	27	
普通会計計		167	162	163	155	152	151	
公 営 企 業 等 会 計	水 道		4	4	4	5	6	3
	下 水 道		4	4	4	3	2	3
	そ の 他 (国保、介護保険)		9	9	9	9	7	7
	公営企業等会計計		17	17	17	17	15	13
総合計			184	179	180	172	167	164

各年度4月1日現在の職員数です。なお、町長、副町長、教育長を含めていません。

21年度までは合併前のため両町の職員数を合算しています。

#### 4. 目標

基本的には、一般職員（任期付フルタイム職員を除く）は定年退職3名に対し1名の採用とする人員削減に取り組んでいき、平成23年4月1日の職員数164人を基準として、平成28年4月1日時点における職員数を153人とし、5年間で11人（削減率6.7%）を純減します。

なお、保育士（臨時職員等）の身分見直しにより、平成26年4月1日から任期付フルタイム職員として採用することになったことと、保健師と保育士の一般退職者の補充、更に当面、定年の引き上げが見送られたことから、それぞれ見直しを行なっています。

#### 【計画更新：平成26年3月】 教育長を除く

（定員管理の目標）

各年4月1日

（単位：人）

職員数	合併時 (H21.10.5)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	定数 条例
総職員数(目標値)	173	164	161	160	(15) 174	(15) 170	(15) 168	180
議会の事務部局	2	2	2	2	2	2	2	2
町長の事務部局	137	129	126	127	(15) 141	(15) 138	(15) 138	143
選挙管理委員会の事務部局	0	0	0	0	0	0	0	1
監査委員の事務部局	1	0	0	0	0	0	0	1
農業委員会の事務部局	3	3	3	3	3	3	2	3
教育委員会の事務部局	27	27	27	25	25	24	23	27
水道事業の企業	3	3	3	3	3	3	3	3
削減数			3	1	1	4	2	
内 訳	定年退職(前年度3/31)		3	2	3	6	3	
	普通退職(前年度中)			1	1	4		
	新規採用			1	2	6	2	1

( )は任期付フルタイム職員数を再掲

#### 【参考指標】 大部門別の定員管理診断表〔類似団体( - 0 )職員数との比較〕

区分 大部門	合併前の職員数 (21年4月1日現在)	24年4月1日 現在の職員数	単純値により算出した職員数 (24年4月1日現在との比較)
議会	3人	2人	3人
総務	45人	38人	36人(2人超過)
税務	9人	7人	9人
農林水産	13人	17人	17人
商工	6人	7人	4人(3人超過)
土木	8人	7人	11人
民生	35人	30人	28人(2人超過)
衛生	11人	12人	13人
教育	25人	28人	26人(2人超過)
普通会計計	155人	148人	147人(1人超過)
水道	5人	3人	
下水道	3人	3人	
その他	9人	8人	
公営企業等会計計	17人	14人	
総合計	172人	162人	161人(1人超過)

単純値とは、類型別団体ごとの大・中部門別に、全団体の人口1万人当たり職員数の平均値。  
なお、合併していることなど地域の実情が考慮されていないことから、参考指標とする。

## 5. 臨時職員の適正化の経緯 通年雇用

平成22年10月から民間移行、平成25年4月から直接雇用等

一般事務 5名(人材派遣) 平成25年4月から任期付短時間勤務職員〔4名〕  
平成26年4月から任期付短時間勤務職員〔3名〕

施設管理人 1名(人材派遣) 平成25年4月から任期付短時間勤務職員〔1名〕

施設管理人 3名(業務委託)

学校公務補 4名(業務委託) 平成25年4月から任期付短時間勤務職員〔5名〕

図書館事務 2名(業務委託) 平成25年4月から任期付短時間勤務職員〔2名〕

平成23年4月から民間移行、平成25年1月から随時、直接雇用等

保育士等 17名(業務委託) 平成25年9月から臨時職員〔14名〕

平成26年4月から任期付フルタイム職員〔13名〕、臨時職員〔1名〕

児童厚生員等 5名(業務委託) 平成25年9月から臨時職員〔2名〕

平成26年4月から任期付フルタイム職員〔2名〕

営繕作業員 2名(人材派遣) 平成25年1月から臨時職員〔2名〕

平成25年4月から任期付短時間勤務職員〔2名〕

車両運転手 2名(人材派遣) 平成25年1月から臨時職員〔1名〕、業務委託〔1名〕

平成25年4月から業務委託〔1名〕

## 6. 臨時職員の適正化の計画 通年雇用及び季節雇用

平成24年4月から季節雇用に移行

特別支援教育支援員(7名)

平成25年4月から任期付短時間勤務職員

レセプト点検(1名)

季節雇用は当面継続

公園作業員(10名)、町有林作業員(4名)